2025年10月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年９月９日

上場会社名　　株式会社ビーアンドピー　　上場取引所　東
コード番号　　7804　　ＵＲＬ　https://www.bandp.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）和田山　朋弥
問合せ先責任者　（役職名）経営管理部部長　　（氏名）近藤　恵太　　ＴＥＬ　06-6448-1801

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年10月期第３四半期の連結業績（2024年11月１日～2025年７月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第３四半期	3,252	－	504	－	512	－	350	－
2024年10月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2025年10月期第３四半期　350百万円（－%）　2024年10月期第３四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第３四半期	152.46	150.79
2024年10月期第３四半期	－	－

（注）2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年10月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第３四半期	4,385	3,651	83.3
2024年10月期	－	－	－

（参考）自己資本　2025年10月期第３四半期　3,651百万円　2024年10月期　－百万円

（注）2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	－	0.00	－	60.00	60.00
2025年10月期	－	0.00	－		
2025年10月期（予想）				70.00	70.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年１回を基本方針としております。

３．2025年10月期の連結業績予想（2024年11月１日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	―	631	―	631	―	426	―	186.10

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社イデイ、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期３Ｑ	2,310,600株	2024年10月期	2,303,800株
②　期末自己株式数	2025年10月期３Ｑ	7,309株	2024年10月期	10,209株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期３Ｑ	2,297,952株	2024年10月期３Ｑ	2,287,504株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトに同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇や米国の通商政策など、先行きに対する不透明な要素があったものの、雇用・所得関係の改善や消費活動の活発化により緩やかな回復基調にあります。

当社グループを取り巻く環境は、消費活動の拡大やインバウンド需要の拡大を背景に引き続き好調に推移しており、さらなる成長を図るため、前期から引き続き、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の３つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、各拠点において顧客基盤を拡大するため、既存顧客への提案強化、新規顧客獲得活動に注力するとともに、営業力を強化するため人材育成を進めました。また、販売管理システムの入替や営業支援ツールの導入を行い、より効果的かつ効率的に営業活動を行える体制を構築・運用しております。

機能拡大・領域拡大については、2024年12月２日にシンガポールのZKDigimax社とデジタルサイネージの拡販に関する業務提携契約を締結しました。同社のシステムはインドネシア国内の２大コンビニエンスストアやファストフードチェーンの店舗で採用されるなど、インドネシアのデジタルサイネージのシェア90%を獲得し、世界22ヵ国で導入されており、モニターとAIカメラを連動させて来客属性などをシステム上で一元管理し、即時配信や配信予約ができるAI搭載モニターです。同社システムの拡販を通じて販売促進活動のDX化のスマートリテールソリューションとして国内企業に展開すべく、2025年２月３日に東京本社にショールームを開設し、最新のデジタルソリューションを体験していただくことで提案を強化し、問合せや受注に繋げました。また、ARの技術を活用したサービス「Promotion AR」をアップデートし、新たに「オクルージョン機能」を実装することで、より没入感のあるAR体験を提供することが可能となり、観光施設の集客施策などで活用いただいております。

オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューション及びオーダーグッズ制作については、認知度向上と受注拡大のため、東京に加えて大阪にも専任担当を配置してサポート体制を強化しました。加えて、協力会社とのネットワークを拡大、強化することで、高品質なものを短納期で提供できる体制を構築し、付加価値の高いサービスの提供により業績を拡大しております。オーダーグッズ制作については、引き続きIP（知的財産）コンテンツ関連の受注を進めるとともに、アパレルEC販売会社との連携によるノウハウの確立と内製化の拡大に向けて社内生産体制も強化しました。

ウェブプロモーション事業については、ECサイト運営を行うネット販売部門と、ウェブ集客活動を通じて当社が得意とする対面営業に繋げるマーケティング部門に分割のうえ、セールスプロモーション事業に組み込んでWEBサイト改修や広告費の適性化によるWEB集客の強化、営業部門に対する営業支援ツールの運用支援に取り組むなど、受注拡大に貢献しております。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進し、生産設備の更新や生産管理システムの本稼働、オンデマンド梱包作成システムの導入、品質管理体制の強化を行いました。

また、2024年11月８日に広告・販促のエキスパートである株式会社イデイ（以下、「イデイ社」）の株式を取得してグループ会社化したことにより、イデイ社が顧客として有する多数の広告主が当社グループの顧客となりました。人員の交流や勉強会を通じて相互理解を進めており、当社の生産力やサービスラインナップとイデイ社の販路や企画提案力を組み合わせることで、生産体制をもつ総合販促支援企業としてグループ一体で顧客への提案強化、受注拡大に努めるとともに、イデイ社の経費の見直しによる業績改善を進めております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は3,252,010千円、営業利益は504,954千円、経常利益は512,460千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は350,343千円となり、通期業績予想に対する進捗は、売上高で約76%、営業利益で約80%と順調な結果となりました。イデイ社のグループ化による規模拡大はもちろんのこと、当社単体でも第３四半期連結累計期間で過去最高の売上高と営業利益を獲得できたことが主な要因です。

なお、当社グループは第１四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、前年同期との比較分析は行っておりません。また、連結決算において、イデイ社の第１四半期期末日である2024年12月20日をみなし取得日としたため、イデイ社の損益については2024年12月21日から2025年６月20日の６か月間を連結決算に取り込んでおります。

当社は従来セールスプロモーション事業とウェブプロモーションの２事業体制でしたが、第１四半期連結会計期間において、ウェブプロモーション事業を再編し、販売促進用広告物を扱うECサイトを運営するネット販売部門とウェブ集客活動を通じて販売促進用広告物の対面営業に繋げるマーケティング部門に分割したこと、及び、広告・販促のエキスパートであるイデイ社をグループ会社化したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、セールスプロモーション事業の単一セグメントに変更いたしました。このため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

（２）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産は、3,865,038千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金3,067,776千円、売上債権678,886千円であります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末の固定資産は、520,611千円となりました。

主な内訳は、有形固定資産185,958千円、のれん60,933千円、繰延税金資産105,697千円であります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末の流動負債は、522,735千円となりました。

主な内訳は、支払手形及び買掛金220,412千円、未払法人税等84,667千円、賞与引当金76,029千円であります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末の固定負債は、211,105千円となりました。

主な内訳は、長期未払金180,428千円であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、3,651,808千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金3,088,420千円であります。

なお、当社グループは第１四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、前期末との比較分析は行っておりません。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期通期の連結業績予想につきましては、2024年12月９日に公表しました業績予想から変更はありません。

ただし、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (2025年７月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,067,776
受取手形	19,851
電子記録債権	69,848
売掛金	589,187
商品及び製品	1,581
仕掛品	17,848
原材料及び貯蔵品	20,983
その他	83,192
貸倒引当金	△5,231
流動資産合計	3,865,038
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	117,972
機械装置及び運搬具	568,246
工具、器具及び備品	23,466
土地	18,106
建設仮勘定	2,058
その他	9,297
減価償却累計額	△553,190
有形固定資産合計	185,958
無形固定資産	
ソフトウエア	17,605
のれん	60,933
その他	49,857
無形固定資産合計	128,396
投資その他の資産	
繰延税金資産	105,697
その他	110,849
貸倒引当金	△10,290
投資その他の資産合計	206,256
固定資産合計	520,611
資産合計	4,385,649

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (2025年７月31日)
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	220,412
リース債務	2,224
未払金	24,527
未払法人税等	84,667
賞与引当金	76,029
役員賞与引当金	6,550
その他	108,324
流動負債合計	522,735
固定負債	
長期未払金	180,428
リース債務	1,510
退職給付に係る負債	450
繰延税金負債	20,746
その他	7,969
固定負債合計	211,105
負債合計	733,841
純資産の部	
株主資本	
資本金	291,724
資本剰余金	283,114
利益剰余金	3,088,420
自己株式	△11,450
株主資本合計	3,651,808
その他の包括利益累計額	
その他の包括利益累計額合計	－
非支配株主持分	－
純資産合計	3,651,808
負債純資産合計	4,385,649

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年７月31日）
売上高	3,252,010
売上原価	1,861,415
売上総利益	1,390,595
販売費及び一般管理費	885,640
営業利益	504,954
営業外収益	
受取利息	352
未払配当金除斥益	29
受取補償金	495
補助金収入	6,000
自販機収入	63
雑収入	613
営業外収益合計	7,554
営業外費用	
支払利息	48
営業外費用合計	48
経常利益	512,460
特別利益	
固定資産売却益	1,448
特別利益合計	1,448
特別損失	
固定資産除却損	220
特別損失合計	220
税金等調整前四半期純利益	513,688
法人税、住民税及び事業税	163,996
法人税等調整額	△650
法人税等合計	163,345
四半期純利益	350,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,343

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年７月31日）
四半期純利益	350,343
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	－
四半期包括利益	350,343
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	350,343
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）等を当第３四半期連結累計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当社は、2024年11月８日付で株式会社イデイの株式を取得したことに伴い、当第３四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年12月20日をみなし取得日としたため、当第３四半期連結累計期間においては、2024年12月21日から2025年６月20日の６か月間を連結しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、セールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は従来セールスプロモーション事業とウェブプロモーションの２事業体制でしたが、当第３四半期連結累計期間において、ウェブプロモーション事業を再編し、販売促進用広告物を扱うECサイトを運営するネット販売部門とウェブ集客活動を通じて販売促進用広告物の対面営業に繋げるマーケティング部門に分割したこと、及び、広告・販促のエキスパートであるイデイ社をグループ会社化したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、セールスプロモーション事業の単一セグメントに変更いたしました。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次の通りであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年７月31日）
減価償却費	54,372千円
のれんの償却額	6,575
顧客関連資産の償却額	3,062